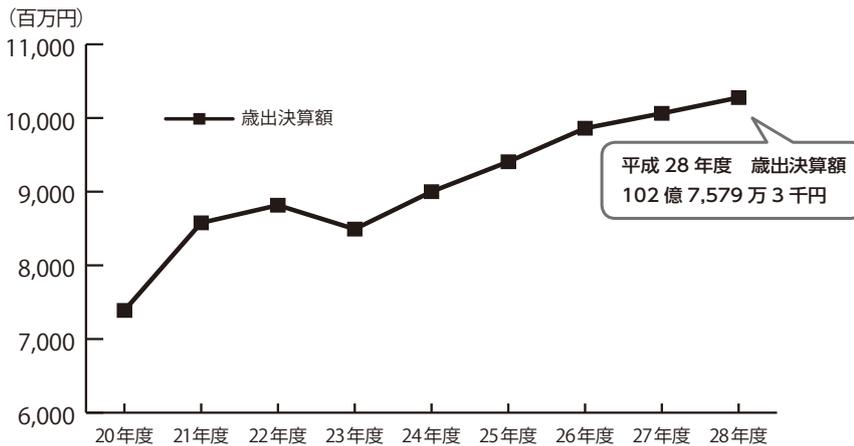


未来の岡垣町のために

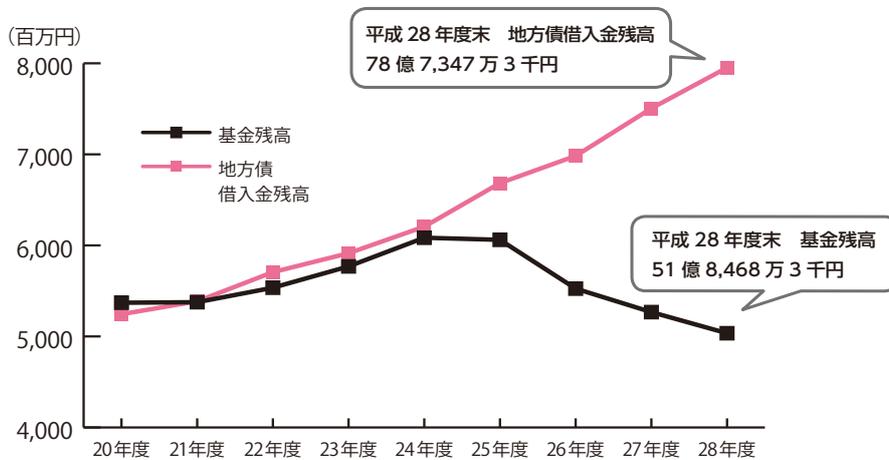
問い合わせ
企画政策室

厳しさを増す財政状況

岡垣町の財政状況は、少子高齢化に対応するための費用などの増大に伴い、決算額が増加傾向にあります(図1)。これに伴い、これまで積み立ててきた基金を取り崩すことで財源不足を補っており、基金残高が減少しています。また、継続して臨時財政対策債を借り入れていることなどにより、地方債借入金残高が増加しています(図2)。



(図1) 歳出決算額の推移



(図2) 基金残高・地方債借入金残高の推移

対応すべき課題は多い

町ではこれまでも、行政改革を行い効率的な行政運営に努めてきました。しかし、今後は高齢化に伴う社会保障費への対応、老朽化した公共施設やインフラ施設の改修、待機児童対策のための施設整備の促進、教育環境向上のための学校施設への空調機器の設置、路線バスなどの公共交通の維持など、対応すべき課題が山積しています。

より健全な行政運営を目指して

町が抱える課題や厳しい財政状況などを踏まえ、今後の健全な行政運営を目指し平成29年5月から行政改革について検討してきました。その間、町民の代表者の皆さんなどで構成する行政改革推進委員会や町議会からの意見を踏まえ、町の事業の見直しなどについての考え方を示した「行政改革推進計画」をまとめました。計画の主な内容は次のとおりです。

上下水道料金の見直し

施設の老朽化に伴い、維持管理費が増加するため、将来的な財政状況を踏まえ、料金の見直しを検討する。

時期 平成31年度に検討予定



広報発行回数の見直し

「でんたつくん」の整備により、町内全戸に町の放送を流せるようになったため、自治区の配布にかかる負担の軽減や経費削減の観点から、月1回の発行とする。

時期 平成30年10月から実施

安定的な子育て支援施策の提供

●保育の需要に対応するため、私立幼稚園の認定こども園化などにより、定員増加を推進する。

●学童保育の需要に対応するため、新たな仕組みを導入する。

時期 平成30年度から推進・検討

老人交通災害共済事業補助金

65歳以上の1口500円分の補助を

廃止する。
時期 平成30年4月1日以降の加入分から廃止

内浦小学校での特別転入学制度の導入

校区外からも就学可能な特別転入学制度を導入する。
時期 平成30年度から導入



敬老祝金・特別敬老祝金の見直し

現在の平均寿命や県内の支給状況を踏まえ、満77歳の敬老祝金を段階的に廃止し、満88歳の敬老祝金と満100歳の特別敬老祝金を減額する。

〔満77歳の敬老祝金〕

現行 1万5千円
変更時期・内容

●平成30年度 7500円に減額
●平成31年度 廃止
〔満88歳の敬老祝金〕
現行 3万円
変更時期・内容

●平成31年度 1万円に減額

〔満100歳の特別敬老祝金〕

現行 10万円
変更時期・内容

●平成31年度 3万円に減額

公共施設使用料など見直し

〔体育施設〕
ほかの施設に比べ利用者の負担割合が低く、近隣市町と比較して使用料が安価な次の施設の使用料の改定を検討する。

●総合グラウンド

●松ヶ台グラウンド

●西部ふれあいスポーツ広場

●総合グラウンドテニスコート

時期 平成30年度中に改定予定



〔町営駐車場〕

今後の維持管理費を踏まえ、使用料の改定を検討する。なお、無人化による経費削減策もあわせて検討する。

時期 平成30年度に検討

安定的な社会保障制度の運営

介護の要因となる疾病の予防や早期発見のため、健康づくり・福祉・生涯学習などの事業を連携させる仕組みを導入する。

時期 平成30年度から実施

プレミアム商品券補助金

近隣市町と比較して高い水準であるため減額する。

時期 平成30年度から見直し

職員の定員適正化および人件費適正化

●新たな行政課題に対する業務が増加しているが、当面は事務のスリム化を図り、現状の職員定数を維持する。

●手当などは、国の基準とすることを基本とする。

時期 平成30年度から見直し

効率的な事務の運営

すべての事業について、事業の効果や必要性を考慮し、役割を終えた事業は廃止または見直す。

時期 平成30年度から随時見直しなどを実施